

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 三井倉庫株式会社

コード番号 9302

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務部長 氏名 帰山 二郎

中間決算取締役会開催日 平成15年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

平成15年11月10日

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

TEL (03)6400 - 8006

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	44,222 0.2	2,134 12.0	1,726 7.9
14 年 9 月中間期	44,127 5.1	1,905 16.0	1,600 17.2
15 年 3 月期	88,021	4,051	3,431

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	1,008 14.0	7.24	-
14 年 9 月中間期	1,172 249.0	8.41	-
15 年 3 月期	2,128	15.12	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 14 百万円 14 年 9 月中間期 7 百万円 15 年 3 月期 19 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 139,390,956 株 14 年 9 月中間期 139,409,912 株

15 年 3 月期 139,402,738 株

会計処理の方法の変更 有 (在外子会社等の換算基準)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	108,912	49,865	45.8	357.74
14 年 9 月中間期	111,655	47,694	42.7	342.13
15 年 3 月期	107,614	47,299	44.0	339.19

(注)期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 139,390,238 株 14 年 9 月中間期 139,405,631 株 15 年 3 月期 139,391,099 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	3,063	1,553	5,504	8,006
14 年 9 月中間期	4,385	2,887	1,288	9,743
15 年 3 月期	8,155	2,417	791	11,792

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7 社(除外) - 社 持分法(新規) 4 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

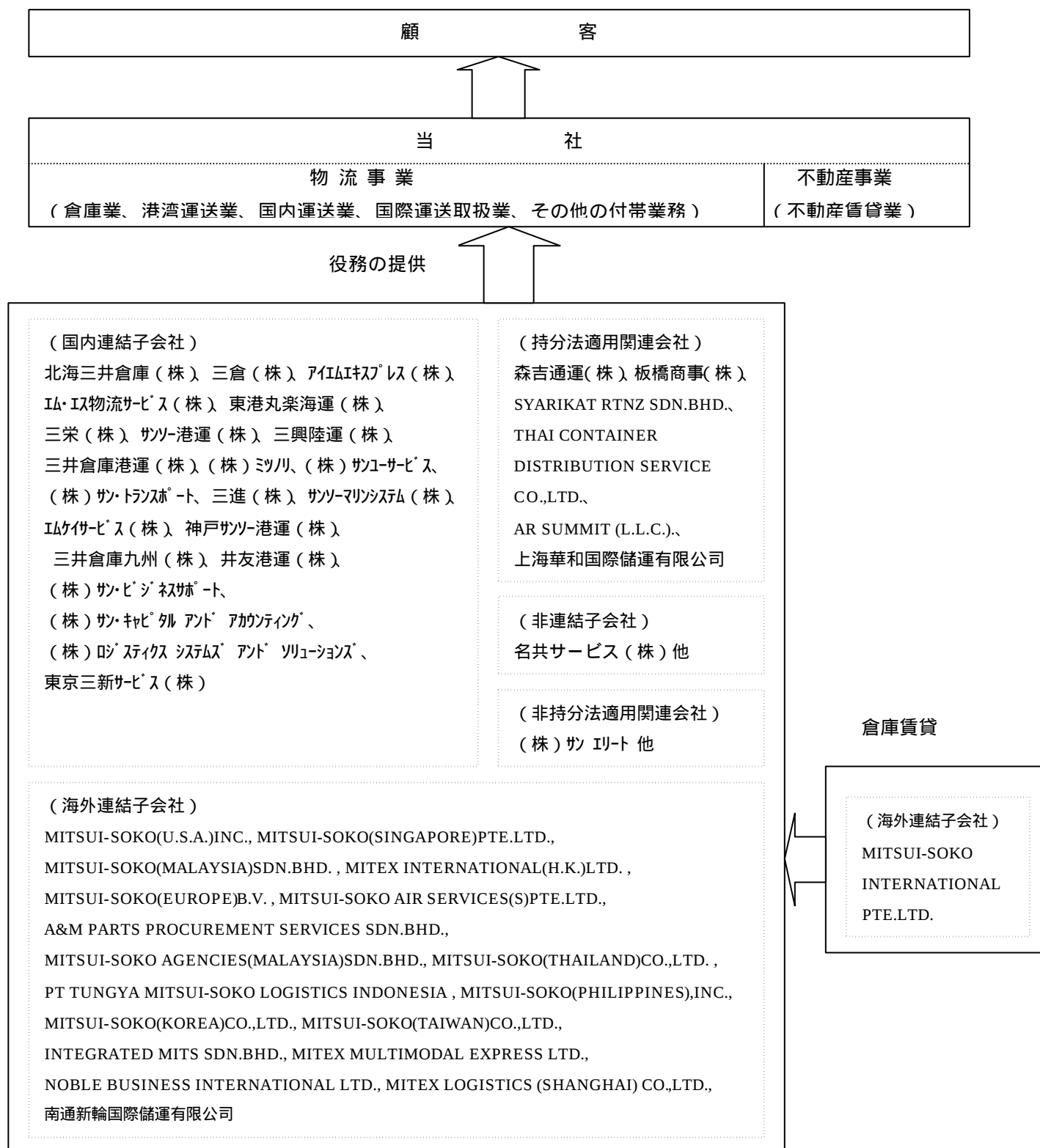
	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	86,000	3,300	2,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14円35銭

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連 - 4 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社 47 社及び関連会社 11 社で構成され、その業務は倉庫業を中核的業務とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、41 社を連結子会社に、6 社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次の通りであります。



経営方針

1. 経営方針

当社並びにグル - プ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。具体的には、以下の3点を当面の事業の方針とし、種々の施策を実践してきております。

既存事業における利益の拡大
グループ経営の効率化の推進
既存事業の質的転換と新規事業の開発促進

2. 利益配分に関する方針

利益配分につきましては、会社の堅実な成長と物流を支える企業としての社会的使命に応えるべく物流ネットワークの拡充や情報通信技術を駆使した物流システムの強化等今後の事業展開に備え、財務体質の強化を図りつつ利益水準を考慮した安定配当を実施し、株主各位に報いる所存であります。内部留保資金につきましては、主に設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金等に充てることとしております。

3. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）

コーポレートガバナンスに関しましては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の皆様の利益を損なうことがないよう取締役、監査役一同、忠実にその職務を果たしております。役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。また、監査役会の構成を常勤監査役と社外監査役を同数としているほか、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めております。

4. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段とせまられる状況にあるといえます。このような事業環境下にあって、当社は、中長期的な経営戦略として、グル - プ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存荷主の利便性を高め、また、新規荷主の新たな要請に応えるために、営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発あるいは外部との提携強化などを積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、より具体的な実践に移すために、一昨年スタートさせました中期計画をロールアップし、平成16年3月期を初年度とする新たな3ヶ年計画を策定し、企業価値の増大を目指した経営を行なうとともに、最終年度となる平成18年3月期の数値目標を次のとおり設定いたしております。

営業利益	50億円
総資産事業利益率（ROA）	5.0%超（事業利益＝営業利益＋受取利息・配当）
株主資本当期利益率（ROE）	5.0%超

今後ともグル - プ力を結集して、個々の顧客の物流ニーズに柔軟かつ的確に対応した物流システムを構築し、合理的で効率の良い顧客本位の営業を展開する一方、組織の活性化や徹底した諸経費の削減をさらに進め、収益性の向上に全力を挙げる所存であります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、本年4月を底に月を追う毎に上昇してきた株価と軌を一にするように、企業活動には収益の改善や設備投資の増加など緩やかな景気回復の動きが表れ、雇用情勢や個人消費においては依然として厳しい状況が続くものの、全般的には前期に比べ幾分明るさを感じられる状況になってまいりました。海外においては、米国経済が着実な回復傾向にある中で、これに中国を中心にアジア地域が好影響を受ける一方、欧州経済は弱含みで推移いたしました。

こうした中、物流業界にあっては、輸出入貨物が比較的堅調であったものの、全般的な国内貨物の動向には未だ回復傾向は見られませんでした。

当社グループは、このような業況の下で、意思決定のプロセスとスピードを重視した経営の実現に向けて体制を見直し、コーポレートガバナンス機能の向上を図るとともに、継続的な生産効率向上のための施策や経営に関わる全てのコスト削減を進め、グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用を図って参りました。

また、当中間期には三井倉庫九州において箱崎第2期自動ラック倉庫が稼動し、前期から稼動を始めた埼玉・加須第2期、茨城・常陸那珂港、三重・四日市の新倉庫をフルに業績に寄与させて、倉庫・港湾運送など従来の事業基盤の下で営業活動を強化する一方で、データ保管や小口配送の分野においては他社との業務提携に基づきサービスの拡充を図り、得意分野における先行したサービスの提供にも注力いたしました。

こうした結果、長期に亘る経済の低成長や継続するデフレの影響により全般的に事業環境は厳しい状況で推移いたしましたが、積極的な集貨努力による港湾運送部門の持ち直しや一貫物流に係る手数料収入の増加等により、当上半期の連結営業収益は前中間期を94百万円上回る442億22百万円となりました。

一方、連結営業費用は、作業直接費、減価償却費の減少もあり、その他の経費の圧縮にも努めました結果、全体としても減少したことから、連結営業利益は前中間期に比し、2億28百万円増の21億34百万円、また連結経常利益は、前中間期を1億26百万円上回る17億26百万円となりました。

また中間純利益は、資産効率向上のための投資有価証券や固定資産の売却、全社情報システムの再編に伴うソフトウェア除却やリースの解約等による特別損益を計上した結果、前期比1億64百万円減の10億8百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

イ) 物流事業

倉庫業務は、デフレの進行による一部料金の低下等により、その営業収益は前期を若干下回りました。港湾運送業務はコンテナターミナル作業、港湾作業ともに持ち直しを見せ、その営業収益は前期を上回りました。国内及び国際運送業務では、主にコンテナ運送取扱業務の不振から、前期を下回りました。これらの結果、物流事業全体としての営業収益は403億84百万円(前期比1億29百万円増)となり、営業利益は13億35百万円(前期比1億61百万円増)となりました。

ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、MSCセンタービルのフル稼動により、営業収益は42億45百万円(前期比1億15百万円増)と若干の増加となり、営業利益は減価償却費等の減少により、22億39百万円(前期比2億28百万円増)となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

(イ) 日本

国内では、港湾運送部門の持ち直しや一貫物流に係る手数料収入の増加等により、営業収益は388億69百万円(前期比4億88百万円増)、営業利益は33億81百万円(前期比3億52百万円増)となりました。

(ロ) その他の地域

その他の地域は、アジア地域では順調な動きを見せましたが、米国、欧州地域が、厳しい業況で推移した結果、営業収益は67億20百万円(前期比4億12百万円減)となりましたが、営業利益は積極的なコスト改善策の結果、1億72百万円(前期比16百万円増)と前期並みになりました。

(4) 当中間期の当社利益配分について

当中間期の当社利益配分につきましては、前中間期同様1株当たり3円の配当を予定しております。

2. 通期の見通し

今年度後半のわが国経済は、9月半ば以降大きな動きを見せている円高の動きが、輸出主導の景気拡大に水を差すことも懸念され、景気は、なお多くの不安要素を抱えて現状から大きく好転することはないものと予想されます。

物流業界においても、こうした景気の動向から、長い低迷状態からは幾分脱しつつあるものと思われますが、全般的な需要の弱さと経済の低成長、デフレの影響が今後とも継続するものと思われます。

このような環境の下で、顧客である荷主各企業は業績の好転にも拘わらず、物流費を含めた全般的な経費削減の動きを緩めることなく、更にその動きを加速させております。当社グループは、こうした流れの中で、引続き顧客ニーズの早期掌握に努め、グループの有する施設、機能を有効に組合せることによって、顧客からの様々な物流業務の一括受注に注力して参ります。

通期の業績予想につきましては、下期の業況にはなお不透明感も残ることから、期初の予想を据置き、営業収益は860億円程度(前期比2.3%減)、営業利益は40億円(前期比1.3%減)、経常利益は33億円(前期比3.8%減)、当期純利益は20億円(前期比6.0%減)と予想しております。

財 政 状 態

1. 当中間期の概況

(1) 全般の概況

当中間期末の総資産は、株価の上昇による投資有価証券の増加、倉庫新設による有形固定資産の増加により前期末比12億98百万円増加し、1,089億12百万円になりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比25億65百万円増の498億65百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー - の状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、30億63百万円の増加となり、前中間期との比較では、法人税等の支払額や売掛債権の増加などがあったため、前期を13億21百万円下回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出等により15億53百万円の減少(前中間期比13億34百万円支出減)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等により、55億4百万円の減少(前中間期は12億88百万円の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前中間期末より17億37百万円減の80億6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロ - 指標のトレンド

	平成13年9月 中間期	平成14年3月期	平成14年9月 中間期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
株主資本比率	4 1 . 6	4 3 . 3	4 2 . 7	4 4 . 0	4 5 . 8
時価ベースの株主資本比率	4 1 . 3	3 1 . 1	3 0 . 3	3 0 . 7	3 4 . 3
債務償還年数	6 . 9	6 . 0	4 . 6	4 . 7	5 . 6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5 . 6	5 . 8	7 . 7	8 . 7	6 . 7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 . 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 . 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- 4 . 債務償還年数は、中間期では営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2 倍して算出しております。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在		前期末比 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	8,142		9,848		11,845		3,702
受取手形及び営業未収金	15,689		15,095		14,855		833
有 価 証 券	49		49		49		0
繰 延 税 金 資 産	1,281		1,432		977		303
そ の 他 の 流 動 資 産	2,050		3,063		2,453		403
貸 倒 引 当 金	30		239		136		106
流 動 資 産 合 計	27,183	25.0	29,250	26.2	30,044	27.9	2,861
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
建 物 及 び 構 築 物	43,658		45,372		43,205		452
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,294		2,300		2,246		48
土 地	12,661		11,223		11,844		817
建 設 仮 勘 定	79		104		-		79
その他の有形固定資産	1,682		1,673		1,717		34
有 形 固 定 資 産 合 計	60,375	55.4	60,674	54.3	59,013	54.8	1,362
2. 無 形 固 定 資 産	4,582	4.2	4,878	4.4	4,396	4.1	185
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	13,253		13,367		10,568		2,685
長 期 貸 付 金	502		459		498		3
繰 延 税 金 資 産	849		937		855		6
そ の 他 の 投 資	2,178		2,534		2,238		60
貸 倒 引 当 金	13		446		1		11
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,769	15.4	16,851	15.1	14,158	13.2	2,610
固 定 資 産 合 計	81,728	75.0	82,404	73.8	77,569	72.1	4,159
資 産 合 計	108,912	100.0	111,655	100.0	107,614	100.0	1,298

単位: 百万円

科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在		前期末比 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債							
支払手形及び営業未払金	7,908		7,666		7,657		251
短 期 借 入 金	4,043		10,930		10,476		6,432
1年内返済予定の長期借入金	5,979		-		-		5,979
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	3,000		5,000		5,000		2,000
未 払 法 人 税 等	760		1,322		856		96
賞 与 引 当 金	1,481		1,534		1,560		79
そ の 他 の 流 動 負 債	3,771		4,065		3,536		235
流 動 負 債 合 計	26,944	24.7	30,519	27.3	29,086	27.0	2,142
固 定 負 債							
社 債	-		3,000		3,000		3,000
長 期 借 入 金	21,360		21,249		20,041		1,319
繰 延 税 金 負 債	2,865		1,741		950		1,914
退 職 給 付 引 当 金	5,133		5,262		4,946		187
役員退任慰労引当金	428		654		705		277
そ の 他 の 固 定 負 債	885		753		907		21
固 定 負 債 合 計	30,673	28.2	32,661	29.3	30,551	28.4	121
負 債 合 計	57,617	52.9	63,181	56.6	59,638	55.4	2,020
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	1,428	1.3	779	0.7	675	0.6	753
(資 本 の 部)							
資 本 金	11,100	10.2	11,100	9.9	11,100	10.3	-
資 本 剰 余 金	5,563	5.1	5,563	5.0	5,563	5.2	-
利 益 剰 余 金	30,122	27.7	28,872	25.9	29,409	27.3	713
その他有価証券評価差額金	4,054	3.7	2,944	2.6	1,893	1.8	2,161
為 替 換 算 調 整 勘 定	969	0.9	783	0.7	661	0.6	308
自 己 株 式	5	0.0	2	0.0	5	0.0	0
資 本 合 計	49,865	45.8	47,694	42.7	47,299	44.0	2,565
負債、少数株主及び資本合計	108,912	100.0	111,655	100.0	107,614	100.0	1,298

中間連結損益計算書

単位:百万円

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		増減額	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
・ 営 業 収 益		%		%			%
保 管 料	5,738		5,733		5	11,282	
倉 庫 荷 役 料	3,794		3,938		143	7,799	
港 湾 作 業 料	9,944		9,364		579	18,852	
運 送 料	13,577		14,668		1,090	28,333	
不 動 産 収 入	3,955		3,906		49	7,818	
そ の 他	7,210		6,516		694	13,936	
営業収益合計	44,222	100.0	44,127	100.0	94	88,021	100.0
・ 役 務 等 原 価							
作 業 直 接 費	19,565		19,903		338	38,942	
賃 借 料	3,117		3,098		19	6,219	
減 価 償 却 費	2,066		2,109		42	4,360	
給 料 手 当	6,420		6,168		252	12,563	
そ の 他	7,790		8,060		270	15,763	
役務等原価合計	38,960	88.1	39,339	89.1	378	77,849	88.4
営 業 総 利 益	5,261	11.9	4,787	10.9	473	10,172	11.6
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
減 価 償 却 費	334		363		28	732	
報 酬 ・ 給 料 手 当	1,478		1,546		67	2,860	
そ の 他	1,314		972		341	2,527	
販売費及び一般管理費合計	3,126	7.1	2,881	6.6	244	6,121	7.0
営 業 利 益	2,134	4.8	1,905	4.3	228	4,051	4.6
・ 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	9		10		1	39	
受 取 配 当 金	89		116		27	153	
持分法による投資利益	14		7		6	19	
為 替 差 益	32		-		32	-	
そ の 他	167		267		99	477	
営業外収益合計	312	0.7	402	0.9	89	690	0.8
・ 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	458		485		26	932	
そ の 他	262		222		39	377	
営業外費用合計	721	1.6	708	1.6	13	1,310	1.5
経 常 利 益	1,726	3.9	1,600	3.6	126	3,431	3.9
・ 特 別 利 益							
貸倒引当金戻入益	11		-		11	480	
投資有価証券売却益	593		446		146	446	
固 定 資 産 売 却 益	119		-		119	-	
特別利益合計	724	1.6	446	1.0	277	926	1.0

単位:百万円

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		増減額	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
・ 特 別 損 失		%		%			%
固 定 資 産 売 却 損	301		-		301	-	
ソフ ト ウェ ア 除 却 損	277		-		277	-	
リ ー ス 解 約 損	76		-		76	-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22		114		91	418	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	8		-		8	270	
事 業 再 編 損 失	-		-		-	371	
特別損失合計	687	1.6	114	0.2	572	1,061	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益	1,763	4.0	1,932	4.4	168	3,296	3.7
法人税、住民税及び事業税	631		1,167		535	972	
法 人 税 等 調 整 額	91		412		503	175	
法人税等小計	723	1.6	755	1.7	31	1,147	1.3
少 数 株 主 利 益	32	0.1	4	0.0	27	20	0.0
中間（当期）純利益	1,008	2.3	1,172	2.7	164	2,128	2.4

中間連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
．資本剰余金期首残高	5,563		
資本準備金期首残高		5,563	5,563
．資本剰余金中間期末（期末）残高	5,563	5,563	5,563
(利 益 剰 余 金 の 部)			
．利益剰余金期首残高	29,409		
連結剰余金期首残高		28,117	28,117
．利益剰余金増加高			
1．中間（当期）純利益	1,008	1,172	2,128
2．連結子会社増加に伴う増加高	143	20	20
小 計	1,151	1,193	2,148
．利益剰余金減少高			
1．配 当 金	418	418	836
2．役員賞与	20	20	20
（うち監査役賞与）	(1)	(1)	(1)
小 計	438	438	856
．利益剰余金中間期末（期末）残高	30,122	28,872	29,409

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,763	1,932	3,296
減価償却費	2,400	2,472	5,092
連結調整勘定償却額	7	-	-
貸倒引当金の減少額	95	3	551
賞与引当金の増減額	84	13	13
退職給付・役員退任慰労引当金の減少額	111	370	634
受取利息及び受取配当金	98	127	192
支払利息	458	485	932
為替差損(益)	0	5	6
持分法による投資損益(益)	14	7	19
有形固定資産売却損益(益)	178	2	210
投資有価証券売却益	593	446	446
有形固定資産除却損	10	13	80
無形固定資産除却損	279	-	-
投資有価証券評価損	22	114	418
ゴルフ会員権評価損	8	-	270
売上債権の増減額	469	826	1,084
仕入債務の増加額	77	32	33
その他の	402	272	9
小 計	4,127	5,171	9,592
利息及び配当金の受取額	124	127	194
利息の支払額	458	571	1,018
法人税等の支払額	730	341	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063	4,385	8,155
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,278	3,178	4,438
有形固定資産の売却による収入	423	60	1,540
無形固定資産の取得による支出	438	318	654
無形固定資産の売却による収入	-	-	456
投資有価証券の取得による支出	265	15	48
連結子会社株式の取得による支出	-	-	57
投資有価証券の売却による収入	1,087	555	774
貸付けによる支出	9	-	44
貸付金の回収による収入	10	12	6
定期預金へ(から)の振替による支出(収入)	83	3	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,553	2,887	2,417
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	62	839	809
短期借入金の返済による支出	997	781	1,537
長期借入れによる収入	3,627	6,122	7,895
長期借入金の返済による支出	2,777	3,071	5,723
社債の償還による支出	5,000	1,402	1,402
株式発行による収入	-	-	9
自己株式の取得による支出	0	-	4
配当金の支払額	418	419	836
その他の	1	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,504	1,288	791

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額	金額
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	15	65	46
. 現金及び現金同等物の増加額（減少額）	3,978	2,851	4,900
. 現金及び現金同等物期首残高	11,792	6,863	6,863
. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	191	28	28
. 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	8,006	9,743	11,792

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 41社

(主要な連結子会社名)

東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE.LTD.、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE.LTD.、MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTD.、MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V.、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN.BHD.

なお、(株)サンユーサービス、エムケイサービス(株)、INTEGRATED MITS SDN.BHD.、MITEX MULTIMODAL EXPRESS LTD.、NOBLE BUSINESS INTERNATIONAL LTD.、MITEX LOGISTICS(SHANGHAI)CO.,LTD.、南通新輪国際儲運有限公司を、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間からの連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

名共サービス(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 6社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO.,LTD.

なお、SYARIKAT RTNZ SDN.BHD.、THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO.,LTD.、AR SUMMIT (L.L.C.)、上海華和国際儲運有限公司を、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(名共サービス(株)他)及び関連会社((株)サン エリート他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、全ての海外連結子会社19社の決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに海外連結子会社については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。建物：3～50 年、機械装置及び運搬具：2～15 年

無形固定資産

定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、主として、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13 年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。

(ニ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て、実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（会計処理方法の変更）

従来、在外子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更は、社内システムの構築により円滑な月次連結制度の導入を図ったこと及び適正な損益状況を表示するためのものです。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表）

前中間連結会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「１年内返済予定の長期借入金」（前中間連結会計期間 5,304 百万円）については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の 100 分の 5 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」（前中間連結会計期間 5 百万円）については、営業外収益の総額の 100 分の 10 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
（中間連結貸借対照表関係） 有形固定資産減価償却累計額 80,271 百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 20,670 百万円 担保付債務 17,002 百万円 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 6,514 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,183 百万円 受取手形裏書譲渡高 64 百万円 自己株式の数 24,775 株 （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） 現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係 現金及び預金勘定 8,142 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 136 百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 8,006 百万円	（中間連結貸借対照表関係） 有形固定資産減価償却累計額 76,729 百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 21,194 百万円 担保付債務 19,576 百万円 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 5,313 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,208 百万円 受取手形裏書譲渡高 83 百万円 自己株式の数 9,382 株 （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） 現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係 現金及び預金勘定 9,848 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 104 百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 9,743 百万円	（連結貸借対照表関係） 有形固定資産減価償却累計額 77,967 百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 20,348 百万円 担保付債務 17,565 百万円 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 6,692 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,138 百万円 受取手形裏書譲渡高 82 百万円 自己株式の数 23,914 株 （連結キャッシュ・フロー計算書関係） 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 11,845 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 52 百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 11,792 百万円

当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
(リース取引関係) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・取得価額相当額 1,829 百万円 ・減価償却累計額相当額 1,060 百万円 ・中間期末残高相当額 769 百万円 ・未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 305 百万円 1 年超 464 百万円 - 合 計 769 百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 ・支 払 リ ー ス 料 171 百万円 ・減価償却費相当額 171 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1 年内 48 百万円 1 年超 217 百万円 - 合 計 265 百万円 (貸手側) 未経過リース料 1 年内 57 百万円 1 年超 257 百万円 - 合 計 314 百万円	(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・取得価額相当額 2,339 百万円 ・減価償却累計額相当額 1,306 百万円 ・中間期末残高相当額 1,032 百万円 ・未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 374 百万円 1 年超 657 百万円 - 合 計 1,032 百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 ・支 払 リ ー ス 料 211 百万円 ・減価償却費相当額 211 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・取得価額相当額 2,118 百万円 ・減価償却累計額相当額 1,136 百万円 ・期末残高相当額 982 百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 1 年内 356 百万円 1 年超 625 百万円 - 合 計 982 百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 ・支 払 リ ー ス 料 280 百万円 ・減価償却費相当額 280 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 . 時価のある有価証券

単位:百万円

区 分	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在			前連結会計年度 平成15年3月31日現在		
満期保有目的の 債券	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
株 式	3,303	10,109	6,806	4,061	9,149	5,087	3,233	6,435	3,201
債 券	62	64	1	56	59	3	50	53	3
そ の 他	92	105	13	112	101	10	50	51	1
計	3,458	10,279	6,821	4,229	9,309	5,079	3,334	6,540	3,206

2 . 時価評価されていない主な有価証券

単位:百万円

内 容	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
満期保有目的の債券 非上場国内債権	49	-	-
計	49	-	-
そ の 他 有 価 証 券			
非 上 場 株 式	1,858	1,888	1,633
関係会社株式	1,116	-	1,812
計	2,974	1,888	3,446

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間において、非上場株式について 22 百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理の対象とした時価のある株式、その他（投資信託）は、当中間連結会計期間末における市場の終値が取得原価に比べ 30 % 以上下落したことによります。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ 50 % 以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので該当事項はありません。また前中間連結会計期間、前連結会計年度とも該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,264	3,957	44,222	-	44,222
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	119	287	407	(407)	-
計	40,384	4,245	44,629	(407)	44,222
営業費用	39,048	2,006	41,054	1,032	42,087
営業利益	1,335	2,239	3,574	(1,440)	2,134

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業.....不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,440 百万円であります。

(4) 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用を、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,221	3,906	44,127	-	44,127
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	33	223	256	(256)	-
計	40,254	4,129	44,384	(256)	44,127
営業費用	39,080	2,119	41,200	1,021	42,221
営業利益	1,173	2,010	3,184	(1,278)	1,905

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業.....不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,278 百万円であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	80,207	7,813	88,021	-	88,021
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	248	512	760	(760)	-
計	80,456	8,326	88,782	(760)	88,021
営業費用	77,978	4,204	82,183	1,787	83,970
営業利益	2,478	4,121	6,599	(2,548)	4,051

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業.....不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,548 百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	38,169	6,052	44,222	-	44,222
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	699	667	1,367	(1,367)	-
計	38,869	6,720	45,589	(1,367)	44,222
営業費用	35,488	6,547	42,035	51	42,087
営業利益	3,381	172	3,553	(1,418)	2,134

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,418 百万円であります。

(4) 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用を、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	37,754	6,373	44,127	-	44,127
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	626	759	1,385	(1,385)	-
計	38,380	7,132	45,513	(1,385)	44,127
営業費用	35,352	6,977	42,329	(107)	42,221
営業利益	3,028	155	3,184	(1,278)	1,905

注（１）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（２）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,278 百万円であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	75,485	12,536	88,021	-	88,021
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	1,411	1,553	2,964	(2,964)	-
計	76,896	14,089	90,986	(2,964)	88,021
営業費用	70,611	13,774	84,386	(416)	83,970
営業利益	6,284	314	6,599	(2,548)	4,051

注（１）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（２）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,548 百万円であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

単位:百万円

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	6,052	6,052
・ 連 結 売 上 高	-	44,222
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.7	13.7

注（１）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

（４）会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用を、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

単位:百万円

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	6,373	6,373
・ 連 結 売 上 高	-	44,127
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.4	14.4

注（１）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

単位:百万円

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	12,536	12,536
・ 連 結 売 上 高	-	88,021
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.2	14.2

注（１）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 三井倉庫株式会社

コード番号 9302

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務部長
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月10日
 中間配当支払開始日 平成15年12月10日

氏名 田村 和男
 氏名 帰山 二郎 TEL (03)6400 - 8006
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

平成15年11月10日

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	34,793	2.2	1,709	12.3	1,377	16.8
14 年 9 月中間期	34,048	0.9	1,522	15.8	1,180	26.6
15 年 3 月期	67,914		3,176		2,457	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	767	13.2	5.51
14 年 9 月中間期	884	440.8	6.35
15 年 3 月期	1,325		9.36

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 139,390,956 株 14 年 9 月中間期 139,409,912 株 15 年 3 月期 139,402,738 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	3.00	_____
14 年 9 月中間期	3.00	_____
15 年 3 月期	_____	6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	94,087	48,861	51.9	350.54
14 年 9 月中間期	100,014	47,438	47.4	340.29
15 年 3 月期	95,144	46,402	48.8	332.75

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 139,390,238 株 14 年 9 月中間期 139,405,631 株 15 年 3 月期 139,391,099 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 24,775 株 14 年 9 月中間期 9,382 株 15 年 3 月期 23,914 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	68,000	2,400	1,300	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9円 33銭

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連 - 4 ページを参照して下さい。

(個別中間財務諸表の概要添付資料)

個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

単位: 百万円

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在		前期末比 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	5,992		7,270		7,896		1,904
受 取 手 形	129		213		146		16
営 業 未 収 金	10,045		9,829		9,193		852
繰 延 税 金 資 産	533		1,175		1,146		613
そ の 他 の 流 動 資 産	1,451		4,764		3,156		1,704
貸 倒 引 当 金	10		1,845		1,070		1,059
流 動 資 産 合 計	18,141	19.3	21,408	21.4	20,468	21.5	2,327
固 定 資 産							
1.有 形 固 定 資 産							
建 物	38,777		41,393		40,058		1,280
土 地	9,936		8,981		10,564		628
その他の有形固定資産	3,424		3,784		3,505		80
有 形 固 定 資 産 計	52,139	55.4	54,159	54.2	54,129	56.9	1,989
2.無 形 固 定 資 産							
借 地 権	2,437		2,893		2,437		-
その他の無形固定資産	1,817		1,910		1,853		36
無 形 固 定 資 産 計	4,254	4.5	4,803	4.8	4,290	4.5	36
3.投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	17,317		17,099		13,995		3,321
長 期 貸 付 金	1,237		2,279		1,252		14
そ の 他 の 投 資	1,830		2,112		1,828		1
貸 倒 引 当 金	833		1,848		821		11
投 資 そ の 他 の 資 産 計	19,552	20.8	19,642	19.6	16,255	17.1	3,296
固 定 資 産 合 計	75,946	80.7	78,606	78.6	74,675	78.5	1,270
資 産 合 計	94,087	100.0	100,014	100.0	95,144	100.0	1,056

単位:百万円

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在		前期末比 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債							
営 業 未 払 金	5,657		5,825		5,532		124
短 期 借 入 金	2,255		2,721		2,660		404
1 年内返済予定の長期借入金	5,617		5,294		5,531		85
1 年内償還予定の社債	3,000		5,000		5,000		2,000
未 払 法 人 税 等	534		1,078		617		83
賞 与 引 当 金	900		950		1,000		100
そ の 他 の 流 動 負 債	2,396		2,483		2,261		134
流 動 負 債 合 計	20,360	21.6	23,352	23.3	22,603	23.8	2,243
固 定 負 債							
社 債	-		3,000		3,000		3,000
長 期 借 入 金	18,723		20,740		17,846		876
繰 延 税 金 負 債	2,461		1,688		1,511		949
退 職 給 付 引 当 金	2,473		2,505		2,314		159
役員退任慰労引当金	371		594		636		264
そ の 他 の 固 定 負 債	836		694		829		6
固 定 負 債 合 計	24,865	26.4	29,223	29.2	26,138	27.5	1,272
負 債 合 計	45,226	48.1	52,576	52.6	48,742	51.2	3,516
(資 本 の 部)							
資 本 金	11,100	11.8	11,100	11.1	11,100	11.7	-
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	5,563	5.9	5,563	5.6	5,563	5.8	-
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	2,562		2,562		2,562	2.7	-
2. 任 意 積 立 金	19,266		18,387		18,387	19.3	878
3. 中間(当期)未処分利益	6,377		6,904		6,926	7.3	548
利 益 剰 余 金 合 計	28,205	30.0	27,854	27.9	27,876	29.3	329
その他有価証券評価差額金	3,997	4.2	2,922	2.9	1,868	2.0	2,129
自 己 株 式	5	0.0	2	0.0	5	0.0	0
資 本 合 計	48,861	51.9	47,438	47.4	46,402	48.8	2,459
負 債 及 び 資 本 合 計	94,087	100.0	100,014	100.0	95,144	100.0	1,056

(2) 中間損益計算書

単位: 百万円

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前中間期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日			自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%			%
保 管 料	4,481		4,605		124	8,997	
倉 庫 荷 役 料	2,374		2,488		113	4,942	
港 湾 作 業 料	6,940		6,478		461	13,135	
上 屋 保 管 料	334		347		13	662	
運 送 料	10,621		10,852		230	21,216	
不 動 産 賃 貸 料	4,986		4,876		109	9,824	
そ の 他	5,054		4,398		655	9,134	
営 業 収 益 合 計	34,793	100.0	34,048	100.0	745	67,914	100.0
役 務 等 原 価							
作 業 直 接 費	17,366		16,947		418	33,500	
賃 借 料	2,396		2,462		65	4,823	
減 価 償 却 費	1,724		1,795		71	3,681	
給 料 手 当	2,872		2,918		45	5,793	
そ の 他	6,543		6,358		184	12,801	
役 務 等 原 価 合 計	30,903	88.8	30,483	89.5	420	60,601	89.2
営 業 総 利 益	3,889	11.2	3,565	10.5	324	7,312	10.8
販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費	2,179	6.3	2,042	6.0	137	4,136	6.1
営 業 利 益	1,709	4.9	1,522	4.5	187	3,176	4.7
営 業 外 収 益							
受取利息及び配当金	133		153		19	211	
そ の 他	80		135		55	192	
営 業 外 収 益 合 計	214	0.6	289	0.8	74	403	0.6
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	385		442		57	848	
そ の 他	160		189		28	274	
営 業 外 費 用 合 計	546	1.6	631	1.9	85	1,123	1.7
経 常 利 益	1,377	4.0	1,180	3.5	197	2,457	3.6

単位:百万円

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		増減額	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
特 別 利 益								
貸倒引当金戻入益		1,047		-		1,047	104	
投資有価証券売却益		593		446		146	446	
固 定 資 産 売 却 益		48		-		48	-	
特 別 利 益 合 計		1,690	4.9	446	1.3	1,243	551	0.8
特 別 損 失								
関係会社株式評価損		1,000		-		1,000	-	
固 定 資 産 売 却 損		370		-		370	-	
ソフトウェア除却損		277		-		277	-	
リ ー ス 解 約 損		76		-		76	-	
投資有価証券評価損		22		112		90	412	
ゴルフ会員権評価損		2		-		2	270	
特 別 損 失 合 計		1,749	5.0	112	0.3	1,636	683	1.0
税引前中間(当期)純利益		1,318	3.8	1,513	4.4	195	2,324	3.4
法人税、住民税及び事業税		437	1.3	989	2.9	551	662	1.0
法 人 税 等 調 整 額		113	0.3	359	1.1	473	336	0.5
中間(当期)純利益		767	2.2	884	2.6	117	1,325	2.0
前 期 繰 越 利 益		5,609		6,019		409	6,019	
中 間 配 当 額		-		-		-	418	
中間(当期)未処分利益		6,377		6,904		526	6,926	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50 年、機械装置及び運搬具：2～15 年

（ロ）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。

（ハ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

（ニ）役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

（ハ）ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て、実施しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

（イ）消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
(中間貸借対照表関係) 1.有形固定資産の減価償却累計額 72,665 百万円 2.担保資産 担保に供している資産 19,780 百万円 担保付債務 16,598 百万円 3.偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 8,688 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,183 百万円 受取手形裏書譲渡高 35 百万円 4.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。 (中間損益計算書関係) 減価償却実施額 有形固定資産 1,739 百万円 無形固定資産 313 百万円 (リース取引関係) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 1,246 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 731 百万円 リース物件の中間期末残高相当額 514 百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 202 百万円 1 年 超 312 百万円 合 計 514 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 114 百万円 減価償却費相当額 114 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2.オペレーティング・リース取引 (借手側)未経過リース料 1 年 内 48 百万円 1 年 超 217 百万円 合 計 265 百万円 (貸手側)未経過リース料 1 年 内 57 百万円 1 年 超 257 百万円 合 計 314 百万円	(中間貸借対照表関係) 1.有形固定資産の減価償却累計額 69,695 百万円 2.担保資産 担保に供している資産 20,282 百万円 担保付債務 19,094 百万円 3.偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 6,412 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,208 百万円 受取手形裏書譲渡高 50 百万円 4.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。 (中間損益計算書関係) 減価償却実施額 有形固定資産 1,830 百万円 無形固定資産 315 百万円 (リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 1,711 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 992 百万円 リース物件の中間期末残高相当額 718 百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 269 百万円 1 年 超 448 百万円 合 計 718 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 153 百万円 減価償却費相当額 153 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(貸借対照表関係) 1.有形固定資産の減価償却累計額 71,121 百万円 2.担保資産 担保に供している資産 19,453 百万円 担保付債務 17,122 百万円 3.偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 9,420 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,138 百万円 受取手形裏書譲渡高 48 百万円 4.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。 (損益計算書関係) 減価償却実施額 有形固定資産 3,751 百万円 無形固定資産 651 百万円 (リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 1,604 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 896 百万円 リース物件の期末残高相当額 708 百万円 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 264 百万円 1 年 超 444 百万円 合 計 708 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 190 百万円 減価償却費相当額 190 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。